

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	754 教育振興一般経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	01	教育総務費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	03	義務教育振興費
		細目	408	児童生徒指導経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	教育振興一般経費
担当部課	コード	450300	担当者 氏名	増田 博
	名称	教育委員会 学校教育課		連絡先

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内小中学校児童生徒	※対象件数	児童生徒7,424人
成果(どうする)	児童生徒の安全がより確保されると同時に地域においても子どもの安全を守ろうという意識が向上することで、交通事故発生件数や不審者からの被害が減少する。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 16 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H22 事業 内容	1. 各小中学校への教育活動サポーターの配置 2. 児童生徒の安全対策(登下校安全サポート事業の委託・自転車通学用ヘルメットの配布・「子どもSOSの家」旗購入)		
社会情勢 の変化等	近年、子どもたちが登下校時を中心に不審者による犯罪に巻き込まれる事件が増加していることを受け、地域と連携して学校内外での子どもたちの安全を確保し、安心して学習できる環境を守ることが求められている。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
「子どもSOSの家」の旗既設置件数	件	目標	3100	3300	3450	3500
		実績	3278	3394		
教育活動サポーター配置数	人	目標	28	29	29	29
		実績	28	29		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
事業及び交通事故への対応件数	件	児童生徒に対する不審者・声かけ等の被害や登下校時や放課後での交通事故の発生に対応した件数を指標とした。	目標	40	35	60	50
			実績	60	81		
			目標				
			実績				

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	27,713	24,400	24,427	24,427
	県支出金				
	地方債				
	その他	9	3	1	1
	一般財源	27,704	24,397	24,426	24,426
	事業投入人件費(B)	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160
	フルコスト(A)+(B)	29,873	26,560	26,587	26,587

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	不審者の事業が増加傾向にある。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。		
効果性	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	○	地域住民などからなる防犯ネットワーク組織の活用も可能であるが、市独自の事業は不可欠
	予算の繰越の有無 無		
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	【事業名】	○	
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

改善策	各中学校区において年間3回程度、登下校安全サポーターとの懇談会を実施し、重点パトロール箇所を確認します。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 年間3回、該当小中学校校長をまじえての懇談会を実施し、状況に応じたパトロールが出来るよう情報を共有した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	仁保 晋作
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 登下校時を中心とした危険箇所での見守りや巡回パトロールは、今後も継続していく必要があります。また、校内外での安全確保のため、教育活動サポーターを全小中学校に配置していることが大切です。SOSの旗を掲げていただける地域の輪を広げていくことが必要です。
現時点における課題、その他	各校と登下校安全サポーターとの連携を密にし、登下校時等の安全確保に努めることが大切です。平成24年の上野南中学校開校に伴う通学路の安全確保のための人的配置が必要となります。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	各中学校区において、登下校安全サポーターとの懇談会を実施し重点パトロール箇所を確認します。